

投稿論文

「世界のウチナンチュ」と 越境的ネットワーク ——沖縄県の政策に着目して

藤浪 海 関東学院大学講師

キーワード：自治体政策，ディアスポラ，越境的ネットワーク

沖縄からは歴史的に多くの移民が送り出され、現在では世界各地にかれらのコミュニティが形成されている。ここで注目したいのは、沖縄県庁が現在、こうした「世界のウチナンチュ」との越境的ネットワークの構築に取り組む政策を展開していることである。沖縄からの集団移住は、その終わりから既に50年以上がたつ。その中で沖縄県庁はいかなる意図をもち越境的ネットワークの構築を推進するのだろうか。

本稿の検討から明らかになったのは、ナショナルな水準ではマイノリティとして位置づけられる沖縄の立場を、越境的ネットワークのもとで乗り越えようとする県庁の意図である。メディアや国家、経済界の論理が複合的に重なり合い始まったこの施策において、世界のウチナンチュは「困難に陥る沖縄を越境的に助けてくれる存在」として意義づけられるようになった。そしてこうした見方のもとで、この施策が2つの特徴的な構想（①精神性を基軸とした拡張的ディアスポラの発想、②県民の沖縄アイデンティティの活性化）をもちながら展開され、そのマイノリティとしての立ち位置を覆していく可能性が拓かれていた。

1 はじめに

(1) 問題関心

沖縄は、日本有数の移民送出県としての歴史をもつ地域である。日本に併合されて以降、沖縄では植民地主義的な政策のもとで貧困が深刻化し、アジア太平洋戦争においては「捨て石」として激しい地上戦の舞台となってきた。さらに戦後は太平洋の「要石」として日本本土から多くの米軍基地が移転され、人々は土地を失った。こうして沖縄が不公正な状況におかれる中で、多くの移民の送り出しが進んできたのである（藤浪、2020）。

ここで注目すべきは、沖縄では現在も、そうした離散集団との越境的なつながりを強化する取り組みが数多く取り組まれていることである。沖縄と縁をもつ世界中の人々が沖縄に集い交流する世界のウチナンチュ大会（Worldwide Uchinanchu Festival: WUF）や沖縄ルーツの若者を留学生として

受け入れる事業、沖縄社会における出移民への理解を促す事業など、実に様々な事業が展開されている。世界各地に離散しつつ宗教や地域、民族などに基づく精神的紐帯をもち続ける集団は、しばしばディアスポラと呼ばれる。沖縄と離散先社会との越境的なつながりを強めようとするこれらの施策は、まさに沖縄ディアスポラの構築にかかわる取組みであるといえよう。

ディアスポラについては、2か所以上への離散やホームランドへの持続的な志向性、移住先社会との境界の維持といった要素がその特徴として指摘されてきた (Brubaker, 2005)。しかしここで重要なのは、ディアスポラは先験的にこうした基準を満たす集団として存在するのではないということである。デュフォワ (Dufoix, 2008) が論じるようにディアスポラは、「国家と出移民のプロジェクト」を通して集合性を自覚的に想起し発展させている、それぞれ異なる背景をもつ人々からなる。ディアスポラ研究に求められているのは、その集合性の自覚と発展の過程がいかに展開するのかを検証することなのである。

この沖縄の事例で興味深いのは、後述するように、血縁を超えた拡張的なつながりの構築が目指され、また県民に向けた施策をも重視するという特徴がみられることである。こうした特徴の背景には施策の主体である沖縄県庁の意図があるだろうが、それは一体どのようなものなのだろうか。現代日本で移民政策といった場合、専ら入移民に関する施策が意味され、出移民に関する現代の施策はほとんど検討されてこなかった。それに対し本稿では、日本社会におけるマイノリティとして位置づけられる沖縄のような地域においてこそ、ディアスポラに関する施策に重要な意義が与えられていることを明らかにしたい。

(2) 先行研究

(a) 離散集団に向けた施策

離散集団に向けた送出国からの政策に関しては多くの先行研究があり、Gamlen (2008) はその政策を以下のように類型化している。第一は、送出国に由来するアイデンティティを醸成する政策である。メディア等を通じた文化の維持の促進に加え、在外国民会議の開催 (たとえば Østergaard-Nielsen ed., 2003)、送出国主導による現地での移民組織の形成 (たとえば de Haas, 2007) などがこれにあたる。第二に、送出国に対する権利と義務にかかわる政策があげられる。送出国での居住権や在外投票権 (たとえば Collyer and Vathi, 2007)、次世代への国籍継承権がここに含まれる。

そしてこれらの施策のもとで出移民と送出国とのつながりが維持され、送出国にとっての政治的・経済的利益がもたらされる。送金の拡大 (たとえば 小ヶ谷, 2016) や頭脳環流 (たとえば Hayward and Howard, 2007) に加え、移住先社会でのロビー活動もその一つの効果であり (たとえば King and Melvin eds., 1999)、ワシントンDCでのアルメニア系の人々による活動はその典型例であるといえる (関, 2012)。

このようにディアスポラにおいて、各々の離散集団は単独でなりたっているわけではない。送出国からの越境的な働きかけを受けながら、ディアスポラは構築されているのである。ただしここで注意すべきは、これら先行研究では政策主体として国家が所与の前提とされていることである。沖縄や濟州島、バスクなど一国内でマイノリティとして位置づけられる地域の中には、実は、離

散した人々に対し積極的な働きかけを行っている地域がある^{*1}。それらの地域はなぜ独自に、ディアスポラに向けた施策を展開するのか。この点を明らかにするためには、それら地域のおかれた社会的文脈を踏まえる必要がある。沖縄の場合、日本社会におけるマイノリティとして位置づけられる中で貧困や地上戦、米軍統治を経験し、多くの移民を送り出してきた。そうしたナショナルな水準における沖縄の立ち位置を踏まえたうえで、その越境的な政策に込められる意味を検討する必要があるだろう。

(b) 沖縄ディアスポラに関する研究

その一方、沖縄からの移民を取り上げた研究については既に多くの蓄積がある。しかしその多くは離散地に焦点を当てた研究であり（白水, 2018；藤浪, 2020 など）、ホームランドと離散集団の相互作用に関する視点が欠けていることが指摘できる。その中で金城（2008）や新垣（2017）は、出移民に対する沖縄からの取組みに関心を寄せている点で注目すべき研究である^{*2}。たとえば新垣（2017）は、日本と沖縄の公正な関係性を背景に世界のウチナンチュをめぐると言説が成立していることを論じ、そこに沖縄への愛着という親密性と世界に開かれた国際性という2つのベクトルが存在することを指摘している。

ただし注意せねばならないのは、その議論もこれら取組みの大枠を示しているにすぎないことである。沖縄移民に関する取組みは後述するように、メディアや国家、経済界からの影響を受けつつ沖縄県庁によって制度化され、その過程で世界ウチナンチュ・ビジネス・アソシエーション（Worldwide Uchinanchu Business Network: WUB）や世界若者ウチナンチュ連合会（World Youth Uchinanchu Association Inc.: WYUA）といった関連する経済・市民団体が派生的に成立していった^{*3}。沖縄移民に関する取組みはこれら複数のアクターのもとで推進されているのだが、しかし先行研究では各々によって異なるはずの思惑が具体的には検討されてこなかった。その結果、個々のアクターが推進する施策の特徴も捉え損なわれてしまった。各アクターがいかなる目的のもと取組みを展開しているのかを、より精緻にみていく必要がある。

(3) 研究課題と調査方法

以上から本稿では、沖縄県庁の「世界のウチナーネットワーク強化推進事業（Worldwide Uchina Network: WUN事業）」（表1）を取り上げ、沖縄県庁がいかなる意図のもと越境的なつながりの構築を推進しているのかを検討することとする^{*4}。

ここで注目したいのは、施策における次の2つの特徴である。その第一は、血縁を超えた形で越境的なつながりの構築を目指していることである。この事業ではその範囲について、沖縄出身者や沖縄ルーツの人々だけでなく、広く「沖縄に縁を持つ人」が含まれることが強調される。なぜこのような拡張的な捉え方がされるのか。また第二に、県民向けの事業が重視されていることも特徴的である。県民に沖縄移民の歴史を広めるレッツ事業や歴史啓発事業、県内の学生を海外の沖縄コミュニティに派遣する海邦養秀事業など、県民向けの施策が重視される背景にいかなる意図があるのか。本稿では先行研究で十分捉えられていなかったこれらの特徴に注目しつつ、県庁の意図を読

表1 WUN事業の主な事業内容

名称 (括弧内は本稿での略称)	開始 年度	内容
世界のウチナンチュ大会 (WUF)	1990	沖縄移民を中心に世界各地の沖縄に縁のある人が沖縄に集い、文化・ビジネス等の催しを通じ交流する大会(1995・2001・2006・2011・2016年)
ウチナンチュ子弟等留学生 受入事業(留学生事業)	1969	沖縄系の若者と中国(福建省)・台湾の若者を、県内の大学や企業、伝統芸能習得機関で就学・研修させる事業(各年度12～15人)
ウチナージュニアスタディー 事業(ジュニア事業)	2001	沖縄系の若者を沖縄県に招待し、県内の学生とともに沖縄の歴史や文化、自然などを学習するツアープログラム(各年度8月に1週間程度)
レッツスタディー!ワールド ウチナンチュ事業(レッツ 事業)	2005	県内の子どもや地域住民、行政・関係機関職員等に対し、移民の歴史を伝える出張授業やツアープログラム
海邦養秀ネットワーク構築事 業(海邦養秀事業)	2007	県内の若者を海外県人会に派遣し、沖縄系の家庭でホームステイさせ、海外の県人会活動について学習する事業(各年度10～15日程度)
沖縄文化芸能指導者派遣事業 (指導者派遣事業)	2017	海外県人会に沖縄の文化芸能の専門家を派遣し、現地で沖縄の文化芸能について指導を行う事業(各年度15日程度)
移民の歴史啓発事業(歴史啓 発事業)	2017	沖縄移民の歴史を演劇や歌劇、音楽劇等といった手法を使い県民に周知するプログラム(各年度同一内容を6回程度公演)
トークイベント	2017	世界で活躍するウチナンチュを招聘のうえ、県民のグローバルな視点と国際感覚を喚起することを目的としたトークイベント(各年度1人)

出典：筆者作成

み解いていきたい。

筆者は上記の問いを検討するため、当該事業を所管する沖縄県文化観光スポーツ部交流推進課職員3名と^{*5}、事業の一部を2005年度から受託している市民団体や第1回WUF開催時をよく知る南風原町職員、留学生事業で来県した沖縄系南米出身者5名、世界のウチナンチュの日(World Uchinanchu Day: WUD)^{*6}発案者2名への聞き取りを行った。また内容補足のためWUN事業の発行物や県議会議事録の検討を行ったほか、2018～19年度にかけて海邦養秀事業と留学生事業の成果報告会や、レッツ事業と歴史啓発事業、トークイベント等の参与観察を行った。以降これらのデータをもとに、議論を進めていきたい。

2 WUFの開催をめぐる複合的論理

まず一連の事業の嚆矢となった世界のウチナンチュ大会(WUF)の開催経緯について確認しておこう^{*7}。WUFは1990年以来およそ5年毎に開催されている、世界各地の沖縄に縁のある人々が沖縄で一堂に会し、文化やビジネスなどのイベントを通じて交流を図る大会である。2016年までに計6回開催され、海外からの参加者は第1回の2400人に始まり、その後3400人、4000人、4400人、5300人、7300人と回を追うごとに増加している。しかしそもそもなぜ、このような大会が開催されるようになったのだろうか。

もちろんそこに移民1世自身からの、帰還訪問や後続世代の沖縄学習の機会を求める声があったことは間違いない。移民自身からの働きかけを受け始まった留学生事業(1969年度～)や各市町村での海外移住者子弟研修生制度^{*8}(宜野座村を皮切りに1986年度～、以下研修生事業)はこうした声を例

証するものとなっている。1985年に基地問題について米国政府へ陳情に訪れた西銘順治知事（1978～90年在任）が、在アトランタ沖縄系住民から受けた歓迎の中で、直に帰還訪問の機会を求める声を受けたことは特に大きな契機となったという。

こうした理由は一見、県民に対しては説得力の弱いもののように映る。だが1989年から研修生事業を担当しWUF開始時の状況に詳しい南風原町職員によれば^{*9}、1970年代までの集団的な送り出しの歴史から沖縄社会側にも「移民の記憶」が強く残っていたがゆえ、県民から疑問視されることはなかったという。県職員（Aさん）がWUFの開催経緯について「最初は（移民への）恩返しという意味が大きかったと思います」と語り、沖縄に尽くした「移民した方たちの労をねぎらったり、向こうでの成功とか功績を称えたり」することがWUFの第一義的な目的であったと論じていることから、こうした移民自身の声が必要な意味をもっていたことが看取できる。しかしこれら移民自身の声だけで、表1に示したような様々な取組みがなされるようになるだろうか。

ここで、実施が可能になったそもそもの前提条件として、復帰後の沖縄経済低迷の中で大型プロジェクト主導の地域開発を推進する西銘県政の方針があったことを指摘しておくことは重要だろう。西銘県政のもとでは、沖縄国際センターや沖縄コンベンションセンター、沖縄自動車道の南伸道の建設、そして海邦国体の開催など、いくつもの大型プロジェクトが企画・実施されていた。こうした開発・経済体制のもとでこそ、WUFは実現可能性をもつこととなったのである。しかしなぜ、移民に焦点を当てた企画が立ち上げられえたのか。以下ではここに沖縄のメディア界の論理、そして国家と沖縄経済界の論理がかかわったことを確認しておきたい。

(1) 沖縄社会の状況とメディアの論理：「雄飛の精神」というイメージの立ち上げ

まず重要な背景となったのは、WUF開催前の10年間、すなわち1972年の本土「復帰」から10年たった後の沖縄の社会状況である。平和憲法のもとに入ることで基地の全面返還も夢でなくなるのではないかと、低迷していた沖縄経済も上向くのではないかと――復帰運動が興隆した背景には「本土並み」を目指す人々の思いがあった。しかし復帰の結果は、その期待を裏切るものとなった。第一次沖縄振興開発計画（1972～81年）のもと約2兆円の公共投資がなされたが、それも7割が本土に還流し所得水準も全国平均を大きく下回り続けた。一連の事業により赤土汚染など環境破壊も進み、また基地返還も進まず在日米軍基地の7割以上が沖縄に留めおかれ続けた。このように復帰の矛盾が拡大する中で、西銘知事は沖縄の心を「日本人になりたくて、なれない心」と表現した。そしてこうした中で、日本本土の背中を追いかけることで自らを「遅れた」存在として意味づける国家帰属的なアイデンティティの思考から脱却し、沖縄の自己意識を立て直していくことが急務となったのである（新垣、2017）。

そのような中で登場したのが、〈世界のウチナンチュ〉という言説であった。1984年に琉球新報が打ち出した「世界のウチナンチュ」という企画が、直接的な言説の始まりである。およそ2年にわたるこの連載企画は世界中で活躍する沖縄移民を大陸毎に紹介するもので、その意図を琉球新報社編（1986：5）は以下のように説明している。

沖縄からの移住者は、他県人に比べてねばり強く、団結力があり、働き者といった定評は早くからある。……このような県民の持っているバイタリティーをもう一度呼び起してはどうだろうか。……祖国復帰から満十年の間、県民は、復帰処理に追われ続けた。新聞もまたそうであったが、いつも、ものを見る目は「本土と沖縄」といった対立的図式であったように思う。前向きに、そして積極的な県民性を引き出すにはどうするか。海外で活躍する“県民”にスポットを当てた方が良いのではないかということになった。

本土との対比の中で規定されてきた沖縄アイデンティティが、グローバルに活躍する沖縄移民に見出される「雄飛の精神」、すなわち世界を股にかけ活躍するウチナーンチュの積極性に求められていることがこの文章から看取できる^{*10}。こうしたイメージは、企画の最初を飾るカナリア諸島の記事の見出しが「進取の気性脈々と ニライカナイ求め雄飛」「雄飛魂薄れた沖縄 目を開き海外で試そう」となっていることから読み取ることができよう（琉球新報社編, 1986）。

その後琉球新報の同特集は学校や婦人会等で取り上げられ、また沖縄テレビによっても沖縄移民をテーマとした長期企画（「世界ウチナーンチュ紀行」1987～2000年）が立ち上げられるなど、メディア界でこうした言説は徐々に広がりを見せていった。これは継続性という点では限界をもつものであったが、しかしここで生み出されたナラティブは国家や沖縄経済界の論理と重なり合いつつ具体的な政策として展開されるようになっていく。

(2) 国家と沖縄経済界の論理：資本としての世界のウチナーンチュ

ここでの国家の論理とは、「地域の国際化」という流れである。当時の日本政府は、貿易摩擦による欧米諸国との関係悪化という問題に直面していた。その中で旧自治省や外務省が展開したのが、地方自治体による国際交流施策の推進であった（佐藤, 2013）。訪日外国人に与える日本のイメージ向上を通じた国際関係の改善がその目的であり、その結果各地で国際交流協会などが設置されるなど「地域の国際化」が全国的なブームとなっていた。

沖縄に関しては、第二次沖縄振興開発計画（1982～91年）において日本の「南における国際交流の場」の形成が謳われ、その中で西銘県政が目をつけたのが沖縄移民であった。「世界のウチナーンチュ」という言説が当時人口に膾炙しつつあった中で、かれらの存在を沖縄の国際化を推進する資源とみなすようになり、WUFの企画書にも「今、世界のウチナーンチュが、我が国の国際交流に貢献する時が来た」と明記されるに至ったのである（世界のウチナーンチュ大会実行委員会, 1989: 19）。

ここで、重要な意識の転換が生じていることがわかる。それまで世界のウチナーンチュは、県民に雄飛の精神を呼び起こす存在としてメディアに取り上げられてきた。しかし大会の企画に際して世界のウチナーンチュは、沖縄、ひいては日本の国際化を担う存在として捉えられるようになったのである。かれらを人的資源として「有機的にネットし、沖縄を要とするあらゆる分野の国際交流活動に連携させていく」ことがここで目指されるようになり（世界のウチナーンチュ大会実行委員会, 1989: 19）、WUFを経済・文化・情報・技術の国際交流やネットワーク作りの中心に位置づける「世

界のウチナンチュネットワーク」構想が立ち上げられることとなった。

またこうした構想は、前述のように低迷していた沖縄経済界からも歓迎されるものとなった。観光客数が伸び悩み外国人観光客も現在ほど多くなかった当時、WUFによる多くの来県者は沖縄経済界にとって願ってもない存在となったのである。実際、先述したような移民自身の声を反映するかのように、第1回大会には県の試算500人を大幅に超える2400人の海外参加者があった。第4回大会の際に試算された大会の経済効果は、11億5700万円にも上ったという（金城、2008）。経済界にとっては、大会開催の経験が国際会議の誘致につながる点も大きかった。WUFの経験は沖縄の「コンベンションアイランド」としての存在感の発信につながり、2000年九州・沖縄サミットや2005年米州開発銀行年次総会の誘致につながったといわれている（金城、2008）。観光を主軸の一つとする沖縄経済界にとって、これらの要因はWUFを後押しする大きな理由となった。

3 WUN事業をめぐる論理の変化

こうしていくつものアクターの論理が重なり合う中でWUFは回を重ね、そこから派生して表1のような多様な取組みが実施されるようになった。各事業がWUF開催年の前後に始まっている背景には、多額の県費をかけ実施されているWUFの事業成果を形として示さなければならないという自治体組織としての論理がある^{*11}。2016年のWUD制定の際にもそうした組織の論理が働いたとい^{*12}、当時の翁長雄志知事も県議会（2016年12月7日）においてWUDを大会の「大きな成果」として位置づけている。

だがここで注意すべきは、既に第1回大会から30年が経ち状況が大きく変化していることである。当時とは比べ物にならないほど観光客数は増加し、沖縄の社会状況も大きく変化した。アイデンティティについても県職員自身、「本土に対する劣等感をもって来た（50代の）私たちの時代とは違う」（Aさん）ことを指摘している。では現在、県庁はこの取組みにいかなる意義を付しているのだろうか。

ここで確認しておきたいのは、ネットワーク構築の具体的な目的は規定されていないということである。聞き取りにおいてネットワークの構築により何を実現したいのかを問うても、「たとえば経済の分野でネットワークが強化されていったら商工労働部でもネットワークを活用した事業が展開されていく、教育庁の中でもそういうふうなネットワークを活用して取組みができていくとか、そういうふうに広がっていったらすごくいいんじゃないかな」（Bさん）と、具体的な形の計画は語られない^{*13}。

聞き取りにおいてBさんは、沖縄振興開発計画の流れを受け継ぎつつも県が策定主体となった沖縄21世紀ビジョン基本計画の中にこの事業が位置づけられることを指摘し^{*14}、この越境的なつながりを同計画とリンクさせ課題解決に結びつけていくことを「遠い展望」として語る。実際に基本計画の中でも商工労働部（アジア経済戦略課等）や文化観光スポーツ部（観光部局）、文化行政、基地行政（ワシントンDC事務所）との連携の可能性が謳われているが、現時点で具体的な連携がなされているわけではなく、実効性という点ではむしろ各課題に特化した政策の方が効果は出やすいだろう。

(1) 沖縄を越境的に助ける存在としての捉えなおし

ネットワークとは本来的に一義的目的に回収しえない多様な可能性をもつことを踏まえるなら、目的を具体化しない姿勢はその性質をよく踏襲したものであるといえる。だが多額の県費を投入する政策としては、その説得性を欠くようにも映る。にもかかわらずネットワークの構築そのものを焦点化した政策を展開しえた背景には、どのような社会的文脈があるのだろうか。聞き取り冒頭で県職員（Aさん）が30分近くにわたり語ってくれた沖縄移民像は、この問いに対する一つの回答を示してくれるものであった。

沖縄県は戦争に巻き込まれて、地上戦で壊滅的な打撃を受けて、郷里がこんなに困っているということを聞いて、向こうの人たちは向こうの人たちで日本と敵国になっているところは、財産没収されたりとか隔離されたりとか、ハワイなんかだったらみんな強制収容所に連れていかれたりだとかされたみたいですけど。……にもかかわらずやっぱり戦争が終わったら、この壊滅的な沖縄県をみんなで支えていこうっていうことで。有名な話はハワイの豚550頭を〔送ってきたこと〕、沖縄救援会っていうのをハワイの方たちが立ち上げて、まずお金や衣料品、生活物資をみんな寄付してもらって。

ここでAさんが語るのは、地上戦で壊滅的な打撃を受けた沖縄を支えてくれた存在としての沖縄移民の姿である。Aさんはその後、ハワイから550頭の豚が送られてきたエピソードから、南米や北米からも多くの救援物資が送られてきた話、沖縄系2世のアメリカ人が壕へ逃げている沖縄の人々を助けて回った話などを次々に提示しながら^{*15}、以下のように話をまとめる。

だから戦前は、現金収入がなかった沖縄県も、外からの仕送りっていう形で海外の移民が支援してくれてましたし、戦後はまたそういった感じで物資を支援したりですとか、海外の移民の人たちがあったから戦後復興も——ただ簡単だったとは言わないんですけど——やっぱり支援は海外のウチナンチュがやってくれたっていうこと。……今の沖縄県の発展は、自分たちだけで頑張ったんじゃないよと。海外に移住した人たちからの仕送りもあったし、戦後はかれらの支援もあって生き延びたっていう例があるんだよっていう。

琉球併合後の沖縄では他地域に比して過酷な税金が課され、サトウキビ栽培のモノカルチャー経済化が進む中で貧困が深刻化した。そしてそれを克服する民衆運動の中でこそ移民は送り出され、貧困に喘ぐ沖縄をかかれらは送金によって救った。その後沖縄は「捨て石」として激しい地上戦の舞台となり、さらに戦後は日米関係安定化に向けた本土からの米軍基地移設により強制的に土地を奪われてきた。移民はその中で様々な物資を沖縄に送り、生活手段を失った人々のために海外移住の道までも切り拓いてきた。

沖縄からの移民というのは、このように沖縄と日本、そしてアメリカの間の不公正な関係の中で送り出され、移住先での困難も「雄飛の精神」をもって乗り越え、沖縄を越境的に支えてきた人々

である——県職員が提示するこのような沖縄移民の捉え方は、メディアで形作られてきた沖縄移民像を基盤として、日本政府の重視していた越境的な交流の在り方を沖縄の歴史に即して独自に解釈しなおしたものと見えるだろう。

(2) 精神性を基軸とした柔軟なネットワーク

県職員の語るこうした沖縄移民像に表出しているのは、沖縄独自の歴史を反映したネットワークの意義の捉え方である。日本社会におけるマイノリティたる沖縄がどのような困難に直面しうるか、予見が難しいことは歴史が証明してきた。だからこそ、予期せぬ状況に対応できるよう柔軟性が確保されていることがここで重要になる。それゆえにこの事業では、特定の目的のもとメンバーシップを限定させるのではなく、メンバーの多様性のもとでの幅広い活用可能性をもったつながりの構築が志向されているのである。

この点について県職員（Bさん）は、ネットワークの運用法は県がトップダウンで決めるというよりも、海外の人々を含む市民が柔軟に考え作り出していくものであり、県で行うのはあくまでそれを可能にする基盤作りであるというスタンスを貫いていると語る。

経済だけじゃなくて文化だけじゃなくて、いろんな分野で県民の方たちが世界のウチナーンチュとの交流を通して、こんなことしたいというふうにつながれるための基盤作りをしなきゃいけないという一つの考え方をもっていて。……沖縄といろんな、経済だったり教育だったり文化だったり個人的な交流だったり、いろんな分野での交流が発展していくといいなっていうことで沖縄県は考えていて。その基盤を維持していくっていうのが、一番の大きな目的。

Bさんによれば、2019年の首里城焼失の際の支援は、ネットワークの生み出す創発的な効果を実感させるものとなったという。越境的なネットワークのもと瞬く間にニュースは世界に広がり、海外の様々なコミュニティから寄付が届けられた。そして各地でイベントが開かれることで、「沖縄を応援してくれる方」がますます増加したとその意義を強調する。

やっぱり今回の印象的だったのは首里城のこととかもあったんですけど、沖縄が困難な場面に直面した時に、手を差し伸べてくれるっていう。……沖縄を直接知らないイギリスとかの方でもやっぱり支援してくれたりとか、ハワイとかいろいろ支援してくれたりとか。いろんな事例があったんですけど、海外のその場所その場所で沖縄を応援するようなイベントをやって、ドネーションみたいに集めてくれたりとかっていうので、沖縄のPRにもなったのかな。いろんな所で私たちの予想していないような効果というか、このつながりがあるおかげで、いろんな効果、沖縄から発信する手段にもなっているって思うんで。海外とか県外、県内はもちろんですけど沖縄を応援してくれる方たちをもっと増やしていくっていうことは沖縄にとって重要だっていうふうに感じています。

こうした柔軟性を重視する姿勢から、メンバーの多元性も重視される。Bさんは「私たちとしてもやっぱり県系にグッと区切ってしまうと、発展性がないというか、どんどん萎んでいってしまうので、それよりは大きく広げるようなネットワークにしていけない」と語り、沖縄系に限らず多様な「沖縄を応援してくれる人」を含めていくことによってこそ、ネットワークの柔軟性や継承可能性が確保できると指摘する^{*16}。

マイノリティだからこそ、連帯を広げておくことが重要になる——こうした動きは、第2回WUFから既にみられるものである。第2回WUFでは、沖縄移民だけでなく広く沖縄に縁のある人々を含んだネットワークを築くことが開催意義とされていた。続く第3回WUFにおいて「ウチナーンチュネットワーク」(沖縄人ネットワーク)に代わり「ウチナーネットワーク」(沖縄ネットワーク)という表現が用いられるようになったことから、こうした方針の転換を看取できる(世界のウチナーンチュ大会実行委員会事務局, 2002 など)。こうした発想は世代交代の難局に直面してきた沖縄移民との対話の中で生み出されたものであり^{*17}、ここにおいてネットワークの力点は出自・血縁から沖縄を愛する精神性へとおきかえられることとなる。

このように意図的に目的が曖昧化されている中で、聞き取りで唯一具体的に語られたのが観光振興という目的である^{*18}。こうした目的が付される背景についてAさんは、文化観光スポーツ部ということで観光と関連付けやすいという自治体組織としての論理や経済界からの後押しもあることを指摘しつつ、観光振興と沖縄移民との関連性を次のように語る。

海外で世界のウチナーンチュが沖縄のことを、伝統文化を実践して活動してる。ハワイなんかでは沖縄フェスティバルをやったりする。シカゴやシドニーでもジャパン・フェスティバルの中で沖縄のブースを設けて、ステージでは沖縄のエイサーチームを出演させるっていうことで……沖縄県がお金かけずに沖縄のことをプロモーションして回ってる。沖縄の知名度を高めてもらって、じゃあ沖縄に行ってみようかなっていう。沖縄観光の振興につながることに、寄与してくれているんじゃないかな。

このような意図のもと指導者派遣事業では、沖縄文化と沖縄アイデンティティの次世代への継承に加え、沖縄移民に沖縄の魅力を発信する一種の広告塔としての役割を移民に担ってもらうことが目指されている。そしてAさんが特に強調するのは、行政による観光PRだけでは届かない地域まで県人会にカバーしてもらい、ソフトパワーの発信を通じて世界的に「沖縄への理解者」を増やしていくということである^{*19}。

テキサスとか、なんでこんなところに沖縄県人会があるのっていうようなところに県人会が。ノースカロライナとか、コロラドとか、フロリダとかもそうかな。そんな感じ。だから沖縄のことをプロモーションしてもらおう。ソフトパワーを発信してもらっているっていう言い方しますけど、沖縄の知名度を高めてもらっている。沖縄への関心、沖縄への理解者を増やしても

らっている、海外で。お金かけずに。

ここでの「沖縄への理解者」(Aさん)や先述した「沖縄を応援してくれる方」(Bさん)という表現から読み取れるのは、かれらが単なる潜在的観光客としてみなされているのではないことである。沖縄移民を通じ血縁を超え沖縄に関心をもった人々が、沖縄を広く理解しその課題について支援を展開するようになることが、ここで期待されているのである。

ディアスポラにおいてはそのハイブリディティがしばしば強調されるが、変化するのは移民だけではない。その周辺の人々もまたかれらとの接触の中でハイブリッドになりうるのであり、「種子を拡散させる (dia-spero)」という語源に倣えば種子 (移民) はまかれると同時にその土壌 (移住先社会) をも変化させていくのである。県職員の語りが示しているのは、このように拡張的な形でディアスポラを再構築していこうとする県の姿勢である。

(3) ネットワークの次世代への継承と越境的な社会運動の展開

そしてこうした血縁を超えたネットワークの拡大は、県民の沖縄アイデンティティの活性化にもつながるといえる。沖縄が否定的に捉えられていた時代を経て、現在は若者の沖縄アイデンティティが薄れつつある時代に入っているという認識を示したうえで、Aさんは沖縄アイデンティティの重要性を次のように語る。

いろんな問題で本土に主張すべきときに、主張できる根底にあるのはやっぱり自分たちの自尊心だとか、自分たちは他と違ってこうだっていうことを言うことができるっていう、なんかやっぱり確固とした自信みたいながないと、主張もできないんじゃないかなって思うんですよね。日本の一部ではあるんだけど、こんだけいろんな負担を強いられているっていうのに、声をあげることができるのも、やっぱり……日本に沖縄が頼りきっていた時代にはできなかったことが、いま沖縄の人たちも活躍しているじゃないか、沖縄県もこういうふうにして観光客がこんだけ伸びて、たくさん世界の人から評価されているじゃないか、こんなに沖縄県は素晴らしいんだっていうのが根底にあるから、主張することができるようになるのかなって。

AさんやBさんによれば、レッツ事業や海邦養秀事業、ジュニア事業、歴史啓発事業、トークイベントは、沖縄の若者に沖縄を愛し続ける移民の存在を伝え、若者自身^{*20}の沖縄アイデンティティの強化を目指し実施しているものであるという^{*21}。Aさんは「(沖縄移民の) 歴史そのものが沖縄の人たちの助け合いとかそういう精神、アイデンティティを象徴するもの」であり、「それを忘れずにいないといけないよっていうことを、県民の方々に伝えないといけない」と語り、ネットワークの次世代への継承を強調する^{*22}。またAさんがここで「いろんな負担」と述べていることから、基地問題が意識されていることも看取できる^{*23}。先述のように沖縄21世紀ビジョン基本計画では基地行政との連携の可能性が言及されており、実際にこの事業で構築されたネットワークが発端となり基地をめぐる社会運動も展開している。

2019年の普天間基地の辺野古移設の賛否を問う県民投票の際の運動が、その一例である。2017年に中城村の研修生として来県しWUN事業にも参加していた沖縄系のあるハワイ在住者は、辺野古で座り込みを行う人々の話を聞き取る中で基地問題の現実を改めて知ることとなった。そして米国政府への請願サイト WE the PEOPLE において、県民投票までの辺野古埋立中止を求める署名活動を展開し、世界各地の人々から21万を超える署名を集めた。国内で県外移転議論が進まない中で、日本政府を迂回して米国政府や国際社会に訴えかける越境的な回路がまた一つ新しく作り出されたといえるだろう。

無論、彼はもともとハワイの家族やコミュニティの中で沖縄アイデンティティを醸成しており、また大学でも沖縄の文化や歴史を学んでいる。それゆえ辺野古訪問は一つのきっかけでしかなかったかもしれない。だが筆者が聞き取りを行った南米からの沖縄系留学生もみな、沖縄で学んだ文化を帰国後に出身社会に広め沖縄への関心を醸成していく具体的な展望を述べており、WUN事業がネットワークのさらなる拡大を促していることは間違いない。WUN事業は日本を迂回して世界の中に沖縄を位置づけ、そのマイノリティとしての立ち位置を覆していく可能性を拓いているのである。

4 おわりに

最初の問いに戻ろう。沖縄県庁はいかなる意図のもと越境的ネットワークの構築を推進しているのか。本稿の検討から明らかになったのは、ナショナルな水準でマイノリティとして位置づけられる沖縄の立場を、越境的なネットワークを用いることによって乗り越えていこうとする県庁の意図である。メディアや国家、そして経済界の論理が複合的に重なり合いながら始まったこの一連の事業において(2節)、県庁は「困難に陥る沖縄を越境的に助けてくれる存在」として沖縄移民を再発見し、かれらとのネットワークを意義づけるようになっていた(3節(1))。

ここで特筆すべきは、そうした意図が施策の特徴的な構想に結びついていることである。第一に、県庁は上述の認識をもとに、その基軸を血縁から精神性へと切り替えていた。「沖縄に縁をもつ人」のハイブリディティをも認める形でディアスポラを拡張的に捉えることで、マイノリティたる沖縄にとって資本となる柔軟な人的ネットワークを構築しようとしていたのである(第3節(2))。第二に、沖縄を愛する世界の人々の存在を伝えることを通じた、県民の沖縄アイデンティティの活性化が目指されていた。マイノリティの立ち位置からであっても声をあげられるようになることが、ここで促されていたのである(3節(3))。

従来日本において移民政策といえば、入移民に関する政策を意味してきた。しかし以上のようにマイノリティたる沖縄においては、各アクターの思惑が重なり合う形でディアスポラに対する施策が重要な意義をもつものとして実施されている。今後沖縄内部の力学により踏み込んで検討していくことによって、越境的なネットワーク構築の力学をさらに明確化させることが可能になるだろう。

【謝辞】本研究はJSPS科研費(若手研究)JP21K13449(2021～23年度)の助成を受けた。

- *1 バスク地方では1987年から5年毎に国際バスク文化フェスティバルが開催されており（金城，2016），濟州島でも2019年と2021年にグローバル濟州人ネットワークの構築を目指す世界濟州人大会が開催されている（世界濟州人大会組織委員会HP，2022）。
- *2 WUFを取り上げたその他の研究（加藤ほか，2018など）の関心は参加者の属性などにあり，施策それ自体を論じたものではない。
- *3 第2回WUFを契機に沖縄系実業家により結成されたWUB（世界ウチナンチュ・ビジネス・アソシエーション）は，実業家のネットワーキングに取り組んでいる。またWYUA（世界若者ウチナンチュ連合会）は第5回WUFを契機に結成され，若者世代のネットワークの拡充に取り組む団体である。
- *4 県庁を取り上げるのは，各アクターの利害を調整しつつ取組みの制度化を推進してきた存在であり，そこに各アクターの意図が現れ出るからである。
- *5 2019年3月5日にAさん（50代女性）とCさん（30代女性）に，2020年2月25日にBさん（40代女性）に聞き取りを行った。
- *6 WUDは世界中で沖縄を祝う日として在沖南米出身者により発案され，2016年の第6回WUFで制定された記念日である。
- *7 留学生事業は沖縄移民の声を受け1969年から開始されているが，現在の施策の拡大をもたらしたのはWUFであるため，本稿ではWUFの開催経緯から検討したい。
- *8 金武村漢那からペルーへ移住した伊芸銀勇氏の要望を受け始めた。
- *9 2020年3月13日に行った南風原文化センター職員への聞き取りより。
- *10 「雄飛の精神」とは，琉球王国時代における交易活動の歴史を背景に，世界で活躍する沖縄の人々の進取の気性を象徴的に捉える表現である。
- *11 たとえば2016年の第6回WUFでは2億9000万円が，同年のジュニア事業・海邦養秀事業・留学生事業では計6500万円が予算化されている（沖縄県HP，2021）。
- *12 2020年2月13日のWUD発案者への聞き取りより。
- *13 沖縄県文化観光スポーツ部交流推進課（2019a）においても「ネットワークを強くする」こと，「様々な分野においてネットワークが構築される」こと自体が目標として設定されている。
- *14 沖縄振興開発計画（1～3次）および沖縄振興計画（4次）の策定主体は日本政府であった。
- *15 WUN事業を紹介する沖縄県文化観光スポーツ部交流推進課（2019b）においても，「世界中のウチナンチュからの支援」としてこうした移民の姿が強調されている。
- *16 この拡張的理解の下で，Bさんは当該施策を外国人住民との共生にも積極的に結び付けていると語り，たとえばレッツ事業では沖縄移民の苦勞を伝えつつ外国人住民への理解を促す取組みも行われていた（2019年2・3月の参与観察より）。日本政府における「地域の国際化」の意味合いが外国人との共生へとシフトする中で，こうした意義づけは重要なものとなっているといえよう。
- *17 非沖縄系の人をも包含する発想は，ハワイ在住者から得られたものである。戦前移民が中心のハワイでは非日系人などとの婚姻が進み，出自に依拠するだけでは配偶者が排除されてしまう問題が既に経験されており，その結合原理を出自から精神性へと変容させていたのである（新垣，2017）。
- *18 2016年7月6日の県議会でも，翁長知事はWUF関連事業を通じて「沖縄観光のPRができたことは非常に有意義であった」と答弁している。
- *19 ソフトパワーの発信は，県議会（2016年9月27日など）で第6回WUFの目的として県知事により繰り返し強調される目的となっている。
- *20 拡張的なネットワークの発想を反映し，ここでの若者には県外出身の両親をもつ県内居住者も含まれる（沖縄県文化観光スポーツ部交流推進課2019a）。この点はインタビューのみならず，レッツ事業や歴史啓発事業でもたびたび強調されていた（2018年および19年2・3月の参与観察より）。
- *21 第5回沖縄県振興審議会文化観光スポーツ部会（2019年11月20日）においても，複数の専門委員から「ウチナンチュとしての意識，アイデンティティの低下」への懸念が表明されており，WUN事業がそこにおいて果たす役割が論じられている。沖縄県が沖縄21世紀ビジョン推進のために設置した海外ネットワークに関する万国津梁会議（2021：1）では，それを受け，「若者が沖縄の文化継承活動により多く参加し，世代間の連携を促進する」こと，そして「ウチナンチュ」としての意識を高める」ことをウチナーネットワークの今後の方向性と

して提言している。

- *22 戦後移民を多く受け入れた南米でも世代交代が進み、さらに沖縄でも移民の記憶が薄れていく中で、第3回大会から次世代への継承が一つの事業の柱となってきた。第6回WUFに際しても、当時の翁長知事は県議会（2016年7月11日など）でその意義と展望として次世代におけるネットワークの継承と拡大を繰り返し語っている。
- *23 2016年10月4日の県議会では翁長知事が、世界若者ウチナーンチュ大会で「沖縄の歴史や文化への理解と共感の重要性や基地問題等の沖縄の今日的課題、また、将来における沖縄県づくりの展望について語りかけていきたい」と答弁しており、翌5日にも文化観光スポーツ部長が県議会でWUFを基地問題等の課題を発信する場とする旨を語っている。

《参考文献》

- ・ 新垣誠, 2017「グローバリゼーション, 国民国家, そして『ホーム』としての沖縄——『世界のウチナーンチュ』という物語の可能性」沖縄キリスト教学院大学編『沖縄キリスト教学院大学論集』13号, 23~35頁
- ・ 小ヶ谷千穂, 2016『移動を生きる——フィリピン移住女性と複数のモビリティ』有信堂高文社
- ・ 沖縄県文化観光スポーツ部交流推進課, 2019a『世界のウチナーンチュ強化推進事業説明資料』沖縄県
- ・ 沖縄県文化観光スポーツ部交流推進課, 2019b『沖縄県の国際交流と国際協力』沖縄県
- ・ 沖縄県HP内『『主な取組』検証票』(<https://www.pref.okinawa.jp/site/bunka-sports/kankoseisaku/kikaku/pdca/h28/documents/4-1-a.pdf>, 2021年10月27日アクセス)
- ・ 海外ネットワークに関する万国津梁会議, 2021『海外ネットワークに関する万国津梁会議提言書』沖縄県文化観光スポーツ部交流推進課
- ・ 加藤潤三・前村奈央佳・金城宏幸・野入直美・酒井アルベルト・山里絹子・メイレスグスターボ・石原綾華, 2018「沖縄県系人における沖縄アイデンティティとウチナーンチュネットワークの検討——『第6回世界のウチナーンチュ大会』に関する基礎的分析と合わせて」沖縄移民研究センター編『移民研究』14号, 1~20頁
- ・ 金城宏幸, 2008『『世界のウチナーンチュ大会』と沖縄県系人ネットワーク(1)——沖縄社会へのインパクト』琉球大学移民研究センター編『移民研究』4号, 83~96頁
- ・ 金城宏幸, 2016「文化共有集団の越境的ネットワークに関する国際比較研究序説——パスク人とウチナーンチュの言語文化をめぐる社会空間の形成」沖縄移民研究センター編『移民研究』12号, 81~98頁
- ・ 佐藤久美, 2013「日本の国際化政策の進展に関する中央政府と地方自治体の関係性の変化——『国際交流』から『多文化共生』へ(上)」金城学院大学論集委員会編『金城学院大学論集 社会科学編』10巻1号, 32~47頁
- ・ 白水繁彦, 2018『海外ウチナーンチュ活動家の誕生——民族文化主義の実践』御茶の水書房
- ・ 世界済州人大会組織委員会HP内「大会紹介」(<https://globaljejuin.com/ja/festivity/info.do>, 2022年2月15日アクセス)
- ・ 世界のウチナーンチュ大会実行委員会, 1989『世界のウチナーンチュ大会 企画書——沖縄・人 その広がりを求めて』世界のウチナーンチュ大会実行委員会
- ・ 世界のウチナーンチュ大会実行委員会事務局, 2002『世界のウチナーンチュ大会報告書 第3回』世界のウチナーンチュ大会実行委員会
- ・ 関啓子, 2012『コーカサスと中央アジアの人間形成——発達文化の比較教育研究』明石書店
- ・ 藤浪海, 2020『沖縄ディアスポラ・ネットワーク——グローバル化のなかで邂逅を果たすウチナーンチュ』明石書店
- ・ 琉球新報社編, 1986『世界のウチナーンチュ(1)』ひるぎ社
- ・ Brubaker, R., 2005, The 'Diaspora' Diaspora, *Ethnic and Racial Studies* 28(1), pp.1-19.
- ・ Collyer, M. and Vathi, Z., 2007, Patterns of Extra-territorial Voting, *Sussex Centre for Migration Research Working Paper T22*.
- ・ de Haas, H., 2007, Between Courting and Controlling: The Moroccan State and 'its' Emigrants, *University of Oxford COMPAS Working Paper 54*.
- ・ Dufoix, S., 2008, *Diasporas*, University of California Press.
- ・ Gamlen, A., 2008, The Emigration State and the Modern Geopolitical Imagination, *Political Geography* 27(8), pp.840-856.

- Hayward, K. and Howard, K., 2007, Cherry-picking the Diaspora, in B. Fanning (ed.), *Immigration and Social Change in the Republic of Ireland*, Manchester University Press, pp.55-69.
- King, C. and Melvin, N. J. (eds.), 1999, *Nations Abroad: Diaspora Politics and International Relations in the Former Soviet Union*, Westview Press.
- Østergaard-Nielsen, E. (ed.), 2003, *International Migration and Sending Countries: Perceptions, Policies and Transnational Relations*, Palgrave Macmillan.

“World Uchinanchu” and Transnational Networks:

Focusing on the Policies of Okinawa Prefecture

FUJINAMI Kai

Kanto Gakuin University

Key Words: local government policy, diaspora, transnational networks

Okinawa has historically produced a large number of migrants, who have formed communities across the world. It is noteworthy that the Okinawa Prefectural Government is currently implementing various projects to strengthen transnational connections with these emigrants. What exactly does the prefectural government hope to achieve by building transnational networks, after almost 50 years since the end of the collective emigration initiative in Okinawa, is the question that needs to be asked.

In this paper, I argue that these projects aim to help Okinawa overcome its marginal position in Japanese society. Furthermore, I argue that these networks have led to the formation of transnational social movements opposing the presence of U.S. military bases in Okinawa.